

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年7月10日
【四半期会計期間】	第61期第1四半期（自平成30年3月1日至平成30年5月31日）
【会社名】	株式会社 MORESCO
【英訳名】	MORESCO Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 赤田 民生
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島南町五丁目5番3号
【電話番号】	078-303-9010
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 竹内 隆
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区港島南町五丁目5番3号
【電話番号】	078-303-9010
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 竹内 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社MORESCO 東京支店 （東京都港区東新橋一丁目5番2号） 株式会社MORESCO 大阪支店 （大阪市中央区備後町三丁目2番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期連結 累計期間	第61期 第1四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自 平成29年 3月 1日 至 平成29年 5月 31日	自 平成30年 3月 1日 至 平成30年 5月 31日	自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月 28日
売上高 (百万円)	6,648	6,968	27,922
経常利益 (百万円)	598	648	2,600
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	355	422	1,623
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	285	181	2,199
純資産額 (百万円)	15,603	17,195	17,339
総資産額 (百万円)	25,217	27,187	27,257
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	36.73	43.60	167.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.1	56.1	56.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調が継続しているものの、原油価格の上昇による企業収益の圧迫が懸念されます。また、海外経済についても、総じて底堅く推移したものの、アメリカの保護主義的な通商政策の台頭により世界経済全体が不安定化しつつあります。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、売上高は6,968百万円（前年同期比4.8%増）となりました。利益面では原材料価格の上昇等により売上総利益は利益率の低下を余儀なくされたものの、増益を確保したことにより営業利益は583百万円（前年同期比2.8%増）、経常利益は648百万円（前年同期比8.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は422百万円（前年同期比18.8%増）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

日本

（特殊潤滑油）

主力のダイカスト用油剤は、顧客での好調な生産状況に加え新製品の拡販により、切削油剤は国内における既存顧客への増販および新規顧客の獲得により、売上は共に前年同期を上回る実績となりました。

（合成潤滑油）

高温用潤滑油は、自動車ベアリング用グリース基油用途での売上が顧客での在庫調整等により前年同期を下回った一方で、食品および建材向けの売上が好調に推移したことにより、またハードディスク表面潤滑剤についても、出荷数量は減少したものの高価格品への移行が進んだことにより、共に前年同期並みの実績となりました。

（素材）

流動パラフィン、ポリスチレン可塑剤用途での売上が好調に推移したことにより、前年同期を上回りました。

（ホットメルト接着剤）

粘着用途での売上は、既存顧客での増販および新規顧客獲得により好調に推移した一方で、主力の衛生材用途での売上が顧客での販売減の影響を受け、前年同期を下回ったことにより、ホットメルト接着剤全体では前年同期を下回る実績となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は5,236百万円（前年同期比3.1%増）、セグメント利益は359百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

中国

当第1四半期連結累計期間においては、自動車生産台数が前年同期比微減で推移する中で、特殊潤滑油の売上は概ね前年同期並みの実績となりました。また、ホットメルト接着剤は、粘着、自動車およびバスマット用途での売上が大幅に増加したことから、前年同期を上回る実績となりました。

この結果、当セグメントの売上高は843百万円（前年同期比6.8%増）、セグメント利益は83百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

東南／南アジア

自動車生産台数が前年同期比増で推移する中で、切削油剤、作動油、ダイカスト用油剤の売上は前年同期を上回りました。また、ホットメルト接着剤についても、既存顧客での拡販および新規顧客の獲得により前年同期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は1,159百万円（前年同期比7.8%増）となりましたが、インドネシアルピアの対ドル相場下落による原価率の上昇およびインド子会社における先行費用の発生等により、セグメント利益は112百万円（前年同期比14.2%減）となりました。

北米

主力のダイカスト用油剤の売上は前年同期並みの実績であった一方で、熱間鍛造潤滑剤は顧客での在庫調整の影響を受け、前年同期を下回る実績となりました。

この結果、当セグメントの売上高は185百万円（前年同期比10.3%減）、セグメント利益は5百万円（前年同期比37.9%減）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、357百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

原油価格の上昇はあるものの、国内物価はほとんど上昇せず、我が国経済はデフレ経済から脱しきれない状況にあります。海外経済については、アメリカの保護主義台頭により世界経済全体が不安定化しつつあります。そうした中、当社の主たる顧客である自動車部品メーカーや紙おむつメーカーは海外に生産拠点を拡充する等、ますますグローバル化を進めております。

このような事業環境において、当社グループは中・長期的に成長が見込まれる中国、東南アジア、北米への重点的取り組みを行い、子会社の生産拠点がある中国、タイ、インドネシアならびにその周辺国における需要に対応してまいります。中国・天津市のホットメルト接着剤工場では、中国における紙おむつだけではなくその他用途のホットメルト接着剤需要への対応を進めております。東南アジアでは引き続き市場開拓を推進するとともに、ベトナム、マレーシアにおいても、積極的に自動車部品メーカー等の需要を取り込んでまいります。さらに、今後高い成長が見込まれるインドに子会社を設立し、ホットメルト接着剤、特殊潤滑油の需要を掘り起こしていきます。北米においては、現地の人材を採用し、営業、開発を強化し、日系企業だけでなく現地企業との取引拡大に力を入れてまいります。

新製品開発では、少量塗布型ダイカスト離型剤や高引火点流動パラフィンのようにすでに市場で拡大しつつあるものから、速乾性フッ素系潤滑剤、発泡ホットメルトシール材、超高分子量スルホネート等これから拡大する新製品が出てきています。研究開発部では、メディカル材料プロジェクトが始動しはじめ、ビジネスに結びつけるべくスピード感をもって取り組んでおります。

生産面においては、操業50年を経た千葉工場におけるプロジェクトで、品質の安定、生産効率の向上、コストダウンを推進し国際競争力を高めてまいります。また、グループ全体として、生産拠点での原材料の最適調達、最適生産等、グローバル生産体制の構築を強化してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年7月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,675,800	9,696,500	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	9,675,800	9,696,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年3月1日～ 平成30年5月31日	-	9,675,800	-	2,098	-	1,886

(注) 平成30年6月28日を給付期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行により、発行済株式総数が20,700株、資本金および資本準備金がそれぞれ20百万円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,672,400	96,724	-
単元未満株式	普通株式 2,800	-	-
発行済株式総数	9,675,800	-	-
総株主の議決権	-	96,724	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 MORESCO	神戸市中央区港島 南町5丁目5-3	600	-	600	0.01
計	-	600	-	600	0.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）および第1四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,715	3,408
受取手形及び売掛金	7,011	6,741
商品及び製品	2,384	2,552
原材料及び貯蔵品	1,796	1,848
その他	372	598
貸倒引当金	25	24
流動資産合計	15,253	15,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,151	3,073
機械装置及び運搬具(純額)	1,713	1,725
土地	2,427	2,423
その他(純額)	736	1,016
有形固定資産合計	8,027	8,237
無形固定資産		
のれん	729	697
その他	785	738
無形固定資産合計	1,514	1,435
投資その他の資産	2,462	2,393
固定資産合計	12,004	12,065
資産合計	27,257	27,187
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,239	4,319
短期借入金	1,769	1,704
未払法人税等	179	218
賞与引当金	466	251
その他	1,141	1,543
流動負債合計	7,794	8,035
固定負債		
長期借入金	1,329	1,182
退職給付に係る負債	418	402
その他	378	372
固定負債合計	2,124	1,957
負債合計	9,918	9,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,098	2,098
資本剰余金	1,958	1,958
利益剰余金	10,748	10,928
自己株式	1	1
株主資本合計	14,804	14,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104	76
為替換算調整勘定	423	202
退職給付に係る調整累計額	2	1
その他の包括利益累計額合計	524	279
非支配株主持分	2,011	1,933
純資産合計	17,339	17,195
負債純資産合計	27,257	27,187

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
売上高	6,648	6,968
売上原価	4,305	4,549
売上総利益	2,342	2,418
販売費及び一般管理費	1,775	1,835
営業利益	567	583
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	61	46
為替差益	-	1
その他	8	22
営業外収益合計	74	74
営業外費用		
支払利息	5	5
為替差損	27	-
その他	11	5
営業外費用合計	43	10
経常利益	598	648
税金等調整前四半期純利益	598	648
法人税、住民税及び事業税	214	228
法人税等調整額	37	68
法人税等合計	177	160
四半期純利益	420	488
非支配株主に帰属する四半期純利益	65	66
親会社株主に帰属する四半期純利益	355	422

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益	420	488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	30
為替換算調整勘定	120	269
退職給付に係る調整額	4	3
持分法適用会社に対する持分相当額	12	11
その他の包括利益合計	136	307
四半期包括利益	285	181
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	250	176
非支配株主に係る四半期包括利益	35	5

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
投資その他の資産	0百万円	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産および長期前払費用に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
減価償却費	237百万円	252百万円
のれんの償却額	32	32

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月30日 定時株主総会	普通株式	242	25.00	平成29年2月28日	平成29年5月31日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月30日 定時株主総会	普通株式	242	25.00	平成30年2月28日	平成30年5月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	中国	東南/南アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,620	753	1,073	202	6,648	-	6,648
セグメント間の内部 売上高又は振替高	457	37	3	4	500	500	-
計	5,077	790	1,075	206	7,148	500	6,648
セグメント利益	334	82	130	8	554	14	567

(注)1. セグメント利益の調整額14百万円には、セグメント間取引消去16百万円、たな卸資産の調整額 3百万円および貸倒引当金の調整額 0百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	中国	東南/南アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,861	768	1,154	185	6,968	-	6,968
セグメント間の内部 売上高又は振替高	375	75	6	-	456	456	-
計	5,236	843	1,159	185	7,423	456	6,968
セグメント利益	359	83	112	5	558	25	583

(注)1. セグメント利益の調整額25百万円には、セグメント間取引消去14百万円、たな卸資産の調整額11百万円および貸倒引当金の調整額 0百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

インド子会社であるMORESCO HM&LUB INDIA PRIVATE LIMITEDにおいて先行費用が発生したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「日本」、「中国」、「東南アジア」および「北米」の4区分から、「日本」、「中国」、「東南/南アジア」および「北米」の4区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	36円73銭	43円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	355	422
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	355	422
普通株式の期中平均株式数(株)	9,667,352	9,675,145

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年7月4日

株式会社MORESCO

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 中山 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 菱本 恵子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社MORESCOの平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社MORESCO及び連結子会社の平成30年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。